

伊原木知事にとって2期目の初年度となる2017年度一般会計当初予算は6,917億円で、2016年度当初予算に比べ274億円減額となりました。減額の主な要因は、県費負担であった小中学校教職員給与のうち政令市である岡山市分(318億円)が移譲されたためです。

歳入では、県税が125億円の減となりました。これは輸入にかかる地方消費税の貨物割(外国から輸入される前、あるいは外国へ輸出許可された貨物にかかる消費税)が135億円減少したことによるものです。また、地方交付税が80億円、国庫支出金が70億円、それぞれ減となりました。いずれも岡山市への教職員給与の委譲によるものです。歳入総額は、歳出総額に対して42億円の不足となりました。不足分は財政調整基金(2月補正後の同基金残高は122.8億円)を取崩してまかなわれます。

(1) 悪政の押し付けをさらに加速する予算

2月議会での予算提案の説明で知事は、「新晴れの国おかやま生き生きプラン(以下、「新生き生きプラン」)の初年度であることから、広がり始めた好循環の流れを加速させるための事業、人口減少対策をはじめとした『おかやま創生』を推進するための事業を数多く盛り込んだ」と述べました。「新生き生きプラン」の重点戦略と「おかやま創生」に1,201億円が当てられる予定です。主な事業として2月議会の説明で知事があげたのは、確かな学力向上のための事業2億3,700余万円、グローバル化に対応した教育の推進のための事業4,800余万円、戦略的企業誘致の推進のための事業9億4,900余万円、水島港機能強化事業3,400余万円、おかやまハレいろキャンペーン事業1億1,100余万円、園芸作物の供給力強化対策のための事業1億7,800余万円、中山間地域等活力創出特別事業7億円、人口減少ストッププロジェクト2億500余万円でした。

いま、アベノミクスによって格差と貧困が拡大し、地方経済と住民の暮らしはいつそう深刻になっています。本来なら県民の暮らしや農林業業も含む中小企業や小規模事業者への支援にこそもっと力を入れるべきなのに、相変わらず学力テスト順位の上昇、力のある企業等への支援に熱中しています。県政が国の悪政から県民を守る「防波堤」となるどころか、国の悪政をストレートに押しつけ、県民や中小企業・小規模事業者を痛めつけていると言っても言い過ぎではありません。

(2) 正規教員増えず、競争を加速する教育予算

事業ごとにその内容をみていきたいと思えます。

「新生き生きプラン」でも、前プランに引き続き、「学力向上」が戦略プログラムのトップに置かれ、2016年度当初予算に比べ1億円増、85億円が計上されました。これを代表する指標(2020年度までの目標)が「全国学力・学習状況調査(小6、中3)10位以内」です。そのために、これまで中1でおこなっていた県独自のテストと、全国調査の過去問題をもとに小4、小5、中2でおこなっていた「たしかめテスト」を廃止し、新たに小3、小4、小5、中1、中2を対象に民間業者に委託した「岡山県学力・学習状

況調査」が実施されます（小6、中3は全国学力・学習状況調査）。そのために、県教委は各学年の「ふりかえりプリント集」「到達度確認テスト」などを提供し「支援」するとしています。文科省は昨年、「順位競争にならないよう」警告する文書を出しましたが、知事も教育長も「高い目標をもってとりくむ必要がある」との認識を変えていません。

高校生に対しては、2年後、国が「高等学校基礎学力テスト（仮称）」や「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」を導入しようとしているため、その対策として新たな「学力向上対策」が実施されます。

「生き生きプラン」の改訂で、施策の推進状況をはかる指標がいくつか改められ、その1つとして、「全国学力・学習状況調査で『授業の内容がよく分かる』と回答した中学3年生の割合 72.0%」、「同調査で『将来の夢や目標を持っている』と回答した中学3年生の割合 47.0%」という指標が設定されました。これには驚きました。中学1年生を対象にした調査では、約8割の生徒が「授業がよく分かる」と回答し、約7割が「夢や目標を持っている」と回答していました。新しく設定された指標は、中学校の3年間で学習する内容は難しくなるとはいえ、「授業がよく分かる」生徒は約7割（中1から1割減）に、「夢や目標を持っている」生徒は5割弱（中1から2割減）に、その割合が大きく下がってもよいというものです。これで教育の役割を果たしたと言えるのでしょうか。「生き生きプラン」の議論をおこなった総務委員会と文教委員会でこの問題をたざしたところ、「指標は全国学力・学習状況調査で上位県の平均値」ということでした。学力テストの順位が上がっても、授業が分からない、夢や目標を持てない子どもが増える教育というのはいかがなものでしょうか。学力・学習状況調査を重視する異常な状況がここにもあらわれていません。

教育分野では新たに「グローバル人材育成」（3億円）が戦略プログラムに追加されます。ここでは、子どもたちの英語力の向上と国際的に活躍できる人材の育成、グローバル化に対応した教員の育成と確保、スーパーグローバルハイスクール等での英語教育の充実、高校生の留学支援などがおこなわれます。

知事選挙では、教員の標準定数に占める非正規教員の比率が高いことが問題になりました。知事は「教員の子どもと向き合う時間を確保する」として、業務アシスタントを25人増やし115人に、運動部活動支援員（50人）の活動時間を拡大することにしました。また、不登校や長期欠席者への支援員も20人増え120人体制となります。しかし、県民の多くが求めている正規教員比率の大きな改善はありませんでした。

(3) 相変わらず「力のあるところ」に偏った産業予算

「新生き生きプラン」の2つめの重点戦略は「地域を支える産業の振興」で、その戦略プログラムのトップが「企業誘致・投資促進」です。企業誘致のさらなる促進のため、大規模投資補助の対象を製造業全般に拡大、企業ニーズに応じた立地環境の整備、物流拠点へのアクセス強化のための道路整備、水島港の機能強化などで248億円（16年度に比べ9億円増）、大きな企業にはいたれりつくせりです。

次のプログラムは「企業の『稼ぐ力』強化」。中堅企業の成長支援、自動車産業の育成、産業人材の育成・確保、IT・ベンチャー企業の育成、商工団体支援など50億円（同5億円増）の事業が予算化されました。

農林漁業のプログラムでは、「攻めの農林水産業育成」として力を入れるのは、首都圏・関西圏を対象にした白桃やぶどうのマーケティング強化、ブランド化推進のため魅力を高める技術開発、海外への輸出促進などが中心です。農道や農業施設の整備や長寿命化対策も含めて158億円（同33億円減）となりました。

農林漁業も含め産業振興の重点戦略にかける予算の総額は475億円です。その支援対象の中心は、大きな企業、力のある企業や事業者になっています。多くの県民は、地域で事業を営む事業者が普通に食べていける社会を願っていますが、数多くある一般の事業者では、かなりがんばらなければ支援の対象にもならないということです。

経済対策として他県では、住宅・商店リフォーム助成制度を実施する県・市町村が広がっています。住宅関連の仕事は裾野が広く波及効果は抜群で、事業者にも住民にも喜ばれているからです。また、自然エネルギーの開発・普及を支援する施策、省エネ・地球温暖化防止対策をおこなう商店や小規模事業所への支援なども他県では広がっています。しかし岡山県では、これらの施策はありませんでした。

雇用関係では、長時間労働の是正、低賃金・ワーキングプアの解消をおこないディーセントワーク（人間らしく生き働く）の実現がまったなしの課題です。戦略プログラムには「働く人応援」（9億円）が盛り込まれましたが、県外の大学を卒業した若者の還流、県内企業への就職促進など若者の意識改革やマッチング支援が中心です。中小企業や小規模事業所で働く労働者の賃金引上げや労働時間短縮のためには、それが促進されるよう企業・事業所への支援策も必要ですが、そのような施策はありませんでした。

（４）県民の暮らしの支援そっちのけで豊かさが実感できるのか

「新生き活きプラン」では、県民の福祉や安心・安全に関する戦略（「安心で豊かさが実感できる地域の創造」）は3つの重点戦略の3番目です。後回しにされている感は否めませんし、実際知事は「教育と産業をエンジンとして好循環をつくるのが安全・安心な暮らしにつながる」と繰り返し発言してきました。待てど暮らせど回ってこない「アベノミクス」そのものです。

この項には総額で634億円が計上されました。そのうち、「保健・医療・福祉充実プログラム」は119億円（16年度に比べ3億円増）ですが、地域医療介護総合確保事業に約40億円増、発達障害のある人への支援3千万円増が含まれていますので、従来の障害者施策、高齢者施策の前進はありません。むしろ国の悪政による影響が大きくなります。

「結婚・妊娠・出産応援プログラム」（7億円）は、16年度と同額です。不妊治療や風疹抗体検査の助成、産後の母親へのケアなどに1億3千万円計上されているものの、男女の出会いのための事業に5千万円費やされます。

「子育て応援充実プログラム」は31億円（16年度に比べ4億円減）です。放課後児童クラブ（34ヶ所）の整備、病児保育施設（3ヶ所）の予算が計上されました。全国的に問題になっている保育所待機児解消については、潜在保育士の掘り起こしや離職防止にとりくむものの、最も必要とされる認可保育園の増設や保育士の処遇改善に必要な施策はありませんでした。同時に、前プランで掲げていた「保育所待機児を解消する目標」は廃止してしまいました。県の調査において、多くの回答者が、子育て支援として「経済的負担の軽減」を求めています。奈義町では、高校生までの子ども医療費無料化、高校生へ就

学支援金などきめ細かな支援策が功を奏し、出生率が向上しました。しかし知事は、「財政が厳しい」ことを理由に、このような施策にことごとく背を向けています。

「中山間地域等活力創出プログラム」は16年度に比べ5億円増で45億円が計上されました。中山間地域等の深刻さを反映したのですが、中山間地域をこのような状況にした反省はなく、施策の基本は「自立的な地域づくりを推進」「みんなで支えあう」ものとされています。その地で住み続けるためには、そこでの産業があり、雇用があり、商店や医療機関、金融機関、行政サービスの拠点などが不可欠です。ところが、本プログラムの一環で7億円かける「中山間地域等活力創出特別事業」は、「元気集落」の自立に向けた取り組み支援、農産物直売所と農家民宿、大学生による調査・研究、中高生の企業・NPOとの協働・連携、地域づくりへの民間参入、そして道路整備。結局、他所から入ってきて、色々やっても、収益は他所にもって出てしまう式の「支援」が中心です。日常生活に必要なサービス機能は「生き活き拠点」として集約され、「生き活き拠点」と集落を結ぶ地域公共ネットワークを確立するとともに、「集住・集落移転の検討」もすすめられます。

以上、「新生き活きプラン」の項目に添って、来年度の重点事業と予算について、その特徴をまとめました。現在、岡山県政は、日本共産党以外が伊原木知事を推薦する「オール与党」によって支えられています。政治を変えてほしいと願う県民のみなさんと力を合わせ、県政においても、住民の声が生かされ、「福祉の心」をもった政治へと、流れを変える必要性を強く感じています。